

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6436

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長

神奈川県

氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	31,392	5.4	1,889	27.0	2,032	1.8
12年 9月中間期	29,770	-	2,588	-	2,070	-
13年 3月期	61,099		5,302		4,987	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	554	41.1	6.07		-	
12年 9月中間期	941	-	10.10		-	
13年 3月期	2,465		26.63		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 200 百万円 13年 3月期 200 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 91,253,475 株 12年 9月中間期 93,278,000 株 13年 3月期 92,574,547 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	96,934		74,631		77.0		825.18	
12年 9月中間期	98,273		76,227		77.6		821.72	
13年 3月期	99,658		76,403		76.7		833.61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 90,442,505 株 12年 9月中間期 92,765,702 株 13年 3月期 91,654,385 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	3,149		31		1,920		24,227	
12年 9月中間期	1,151		4,256		1,706		18,727	
13年 3月期	3,879		7,561		3,450		22,988	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	61,200		3,900		1,500	

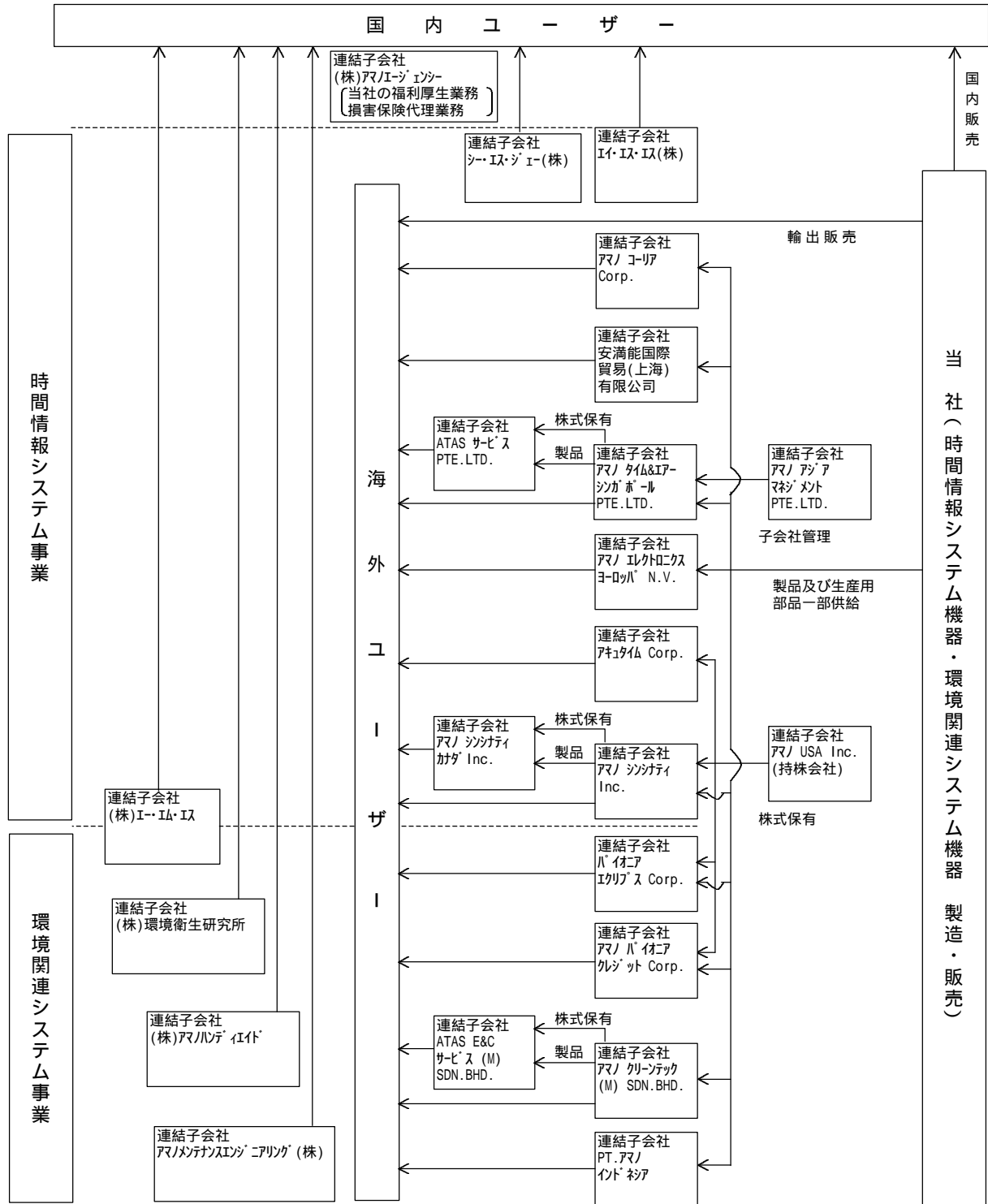
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 59 銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、株主、取引先、社員、社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策は最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、株主への利益還元策として、平成10年から自己株式の取得及び消却を実施しており、平成13年3月期末までに340万株の消却を完了しました。引き続き、当期においても平成13年6月28日開催の取締役会において300万株の取得、消却を決議し、当中間期末までに104万株の消却を完了しております。

株主に対する配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当中間期の配当金につきましては、前期と同額の1株につき6.5円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及びグループ各社は、21世紀情報化社会における社会ニーズの変化、多様化を的確に把握した高品質なハードウェア、ソフトウェア、充実したサービスの提供など、顧客満足度を高めるソリューション提供企業として事業基盤の拡大、強化を推進しております。

また、当社は株主、投資家にとって魅力ある企業とするために「優良企業&成長企業」を目指すことを経営コンセプトとしております。このコンセプトをもとに、新しいことへのチャレンジ(新事業・新商品・新技術)、変化への対応を迅速化し、収益力向上、成長性の実現に向けて、情報システム事業、パーキングシステム事業を中核に既存事業のIT化推進に

よる拡大と新規事業の積極的展開により、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。さらに、重視する経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）6%、EPS（一株当たり当期純利益）60円、売上高経常利益率13%を下限目標としてその実現に向けて注力してまいります。

この実現のため、2000年度から2002年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

具体的には、販売面では、既存事業領域において長年蓄積された顧客基盤をもとに、オリジナリティある製品やサービスの投入による収穫逓増型ビジネス（Repeat & Accumulation Business）の構築、新規事業として、インターネットを利用した就業・人事・給与に関するネットソーシング及びASP（Application Service Provider）事業、時刻配信サービス事業、駐車場情報サービスなどE-Businessの推進による新市場の創出を積極的に事業展開してまいります。

研究開発体制につきましては、IT（情報技術）をはじめとする先端技術をベースとしたグローバルベースでのソフト開発体制の強化・充実に取り組み、開発商品の早期市場投入を推進してまいります。

コスト面では、各事業部門における採算管理の徹底による収益性向上、生産コストの一層の削減、調達コスト削減のための購買手法の革新、組織のスリム化・フラット化の推進、人件費コストの変動費化をはじめとする諸経費の徹底削減などによりトータルコストの低減化を図ります。

以上の諸施策実行により、中期経営計画の実現に向けて注力していく所存です。

(3) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連産業の急激な失速、株価の低迷、消費意欲の減退などを背景に産業界全体に景気の後退感が一段と強まり厳しい情勢で推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

業績は、売上高 313 億 92 百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益 18 億 89 百万円（同 27.0%減）、経常利益 20 億 32 百万円（同 1.8%減）となりました。当中間期は、特別損失を 10 億 65 百万円（内、投資有価証券評価損 10 億 52 百万円）計上したことにより、中間純利益は 5 億 54 百万円で、前年同期比 41.1%の減益となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間期 (平成 13 年 4 月～ 平成 13 年 9 月)		前中間期 (平成 12 年 4 月～ 平成 12 年 9 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,193	16.5	5,144	17.3	49	1.0
時間管理機器	4,099	13.1	4,436	14.9	337	7.6
パーキングシステム	10,398	33.1	9,629	32.3	769	8.0
小 計	19,691	62.7	19,209	64.5	481	2.5
(環境関連システム事業)						
環境システム	6,849	21.8	5,942	20.0	907	15.3
クリーンシステム	4,851	15.5	4,618	15.5	232	5.0
小 計	11,700	37.3	10,560	35.5	1,140	10.8
合 計	31,392	100.0	29,770	100.0	1,622	5.4

注) 為替換算レート変動により売上高 8 億 38 百万円増加

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、就業・人事・給与分野において汎用パッケージソフトウェアからLAN/WANを利用したHRP (Human Resource Planning) 統合システムまで、企業規模、顧客ニーズにあったシステムの提案を積極的に推進してまいりました。

中規模以上の事業所層においては、景気の先行き不透明感が強まる中でもインターネットの急速な普及に伴ない、情報関連投資意欲は依然として活発なものが見られます。当社のシステムもこのような環境下において、TimePro-Get Web システムを中心に中規模以上の事業所からの受注は堅調に推移しました。

一方、小規模事業所層においては、引き続き潜在需要は見られるものの製造業を中心に投資意欲の減退が顕著となり、受注は減少いたしました。

海外では、北米地域において小規模事業所向けに新製品を投入し、需要拡大に注力いたしましたが、実績は前期に比べ微増に留まりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は51億93百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、文具・事務機業界の流通再編による在庫調整に加え、景況悪化による小規模事業所を中心とした需要減退等により受注環境は厳しい局面で推移いたしました。このような状況の中、国内マーケットに新製品として「簡易集計機能付タイムレコーダー」「タイムカード集計ソフト付タイムレコーダー」を投入した結果、下げ止まり傾向を示してまいりました。輸出は米国経済減速の影響を受けたアジア地域の経済悪化と競争激化により減少しました。

海外では、北米・欧州地域ともアジア地域と同様に厳しい市場環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は40億99百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットでは、前年度に引き続き遊休地を駐車場経営で有効活用するための需要拡大が続いております。

当社は活性化するマーケットニーズに対応した、駐車場運営の省人・省力化、管理運営の

ネットワーク対応システム、非接触ICカード、キャッシュレス対応システム等、21世紀における駐車場経営システムの提案を積極的に展開してまいりました。

駐車場経営に対する顧客ニーズが多様化する中、パソコン搭載型出口精算機の管制システムは、駐車場オーナーや利用者にとって大幅な機能アップを実現した製品としての評価を得て受注が拡大しました。また、フラップ式駐車場（コインパーキング）など中・小規模向けに対応した低価格の精算機も受注が拡大しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、充実したソリューションメニューの提案により順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも地域メーカーとの競争が激化しております。実績は前期に比べ北米地域は横ばい、欧州・アジア地域は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は103億98百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム＝「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- ・クリーンシステム＝「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

・環境システム

当事業部門は、第二四半期において小型汎用機がIT関連業界、工作機械業界の景況悪化等の影響を受け減速傾向が顕著となってまいりました。一方、ダイオキシン規制強化対応のための焼却炉解体、補修工事用関連マーケットは、作業者の被服に付着したダイオキシンを除去するエアシャワーや炉補修用中型集塵機の需要増が下支えし、汎用機全体では増収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システムなど大風量のシステム物件は、各種プラント施設内の設備効率増強需要の拡大、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、ダイオキシンの規制強化等、環境関連法規制施行によるリサイクル施設、焼却施設を中心として需要が高まり大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は68億49百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、個人消費低迷によるスーパー、コンビニエンス業界における新店舗網の見直し（スクラップ&ビルド）と昨年の大規模小売店舗立地法の反動も加わって、新規・更

新需要とも厳しい局面で推移しました。

また、当事業部門の主要顧客のビルメンテナンス業界では、顧客企業の経費削減の影響を受け、受注量の減少、受注単価の低下となって厳しい経営環境となっております。このため、当業界では顧客ニーズに対応するための作業の省力化・効率化、経営コスト低減に向けて高性能機、大型機への更新ニーズは高まっておりますが、厳しい経営環境の中で更新時期を延期するなどにより需要が減少しました。

海外売上高は為替換算レート差により増収となりましたが、米国の清掃機器専門子会社は景気減速と競争激化により、厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 48 億 51 百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、IT 業界の不振、米国同時テロ事件発生による世界経済への影響などの懸念が強まり、経営環境は一段と不透明感が高まっていくものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社におきましては、時間情報システム事業は、情報システムが人事情報を軸とした就業・給与トータル提案、ASP 就業・給与受託の提案を推進し、潜在需要の顕在化を図り業績拡大を目指します。パーキングシステムは非接触 IC チップリサイクルシステム、車両認識システム、ゲート/フラップ遠隔管理ソフトなど高付加価値商品を中心に収益性を高めてまいります。環境関連システム事業は、環境関連法規制の施行によりリサイクル関連市場、ダイオキシン関連市場での需要拡大を推進します。

当社およびグループ各社は、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、コスト低減、採算管理の徹底によりグループ各社の経営力を高め収益向上に努めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高 612 億円（前期比 0.2%増）、営業利益 39 億円（前期比 26.5%減）、経常利益 39 億円（前期比 21.8%減）、当期純利益 15 億円（前期比 39.2%減）を見込んでおります。

(4)-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	56,946	58.7	50,176	51.0	54,360	54.6	2,585
現金及び預金	24,227		18,727		22,988		1,238
受取手形及び売掛金	21,220		21,269		22,533		1,312
有価証券	3,876		3,362		1,700		2,175
たな卸資産	5,817		5,298		5,932		114
繰延税金資産	774		523		684		90
その他	1,239		1,165		702		537
貸倒引当金	210		171		181		29
固定資産	39,987	41.3	48,088	49.0	45,296	45.4	5,308
有形固定資産	(20,241)	(20.9)	(20,323)	(20.7)	(19,974)	(20.0)	(267)
建物及び構築物	10,991		11,534		11,146		155
機械装置及び運搬具	1,556		1,752		1,621		65
工具器具及び備品	1,315		1,227		1,276		38
土地	5,819		5,670		5,787		31
建設仮勘定	559		139		140		419
無形固定資産	(2,861)	(3.0)	(2,421)	(2.5)	(2,566)	(2.6)	(294)
営業権	1,376		1,205		1,290		86
ソフトウェア	1,428		1,160		1,219		208
その他	56		55		56		0
投資その他の資産	(16,884)	(17.4)	(25,344)	(25.8)	(22,755)	(22.8)	(5,871)
投資有価証券	9,821		20,503		16,537		6,715
長期貸付金	219		163		158		60
長期売掛債権	480		441		445		35
差入保証金	1,273		1,299		1,186		86
繰延税金資産	1,852		1,086		1,194		658
長期預金	1,275		-		1,275		-
その他	2,445		2,292		2,411		34
貸倒引当金	484		442		453		31
繰延資産	0	0.0	8	0.0	0	0.0	0
試験研究費	0		8		0		0
資産合計	96,934	100.0	98,273	100.0	99,658	100.0	2,723

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	18,183	18.8	18,292	18.6	19,271	19.3	1,087
支払手形及び買掛金	9,892		10,268		10,554		661
短期借入金	985		1,200		1,288		302
未払法人税等	509		839		1,472		962
賞与引当金	1,651		1,534		1,604		46
その他	5,143		4,449		4,350		792
固定負債	4,027	4.1	3,714	3.8	3,942	4.0	84
長期借入金	216		97		142		74
退職給付引当金	2,925		2,735		2,828		96
役員退職慰労引当金	810		833		890		79
繰延税金負債	42		23		28		14
その他	31		23		52		20
負債合計	22,210	22.9	22,007	22.4	23,213	23.3	1,003
(少数株主持分)							
少数株主持分	92	0.1	38	0.0	40	0.0	51
少数株主持分合計	92	0.1	38	0.0	40	0.0	51
(資本の部)							
資本金	18,239	18.8	18,239	18.6	18,239	18.3	-
資本準備金	19,293	19.9	19,293	19.6	19,293	19.4	-
連結剰余金	40,273	41.5	41,532	42.3	41,326	41.5	1,053
その他有価証券評価差額金	993	1.0	-	-	-	-	993
為替換算調整勘定	1,163	1.2	1,987	2.0	1,594	1.6	430
計	75,648	78.0	77,077	78.5	77,264	77.6	1,615
自己株式	1,017	1.0	849	0.9	861	0.9	156
資本合計	74,631	77.0	76,227	77.6	76,403	76.7	1,772
負債・少数株主持分・資本合計	96,934	100.0	98,273	100.0	99,658	100.0	2,723

(4)-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	31,392	100.0	29,770	100.0	1,622	5.4	61,099	100.0
売 上 原 価	17,675	56.3	16,130	54.2	1,545	9.6	33,480	54.8
売 上 総 利 益	13,717	43.7	13,640	45.8	76	0.6	27,619	45.2
販売費及び一般管理費	(11,828)	(37.7)	(11,051)	(37.1)	(776)	7.0	(22,316)	(36.5)
販 売 費	10,073		9,164		909		18,456	
一 般 管 理 費	1,754		1,887		133		3,860	
営 業 利 益	1,889	6.0	2,588	8.7	699	27.0	5,302	8.7
営 業 外 収 益	(407)	(1.3)	(516)	(1.7)	(109)	21.1	(1,069)	(1.8)
受 取 利 息	174		349		175		530	
受 取 配 当 金	24		24		0		42	
そ の 他	209		142		66		496	
営 業 外 費 用	(264)	(0.8)	(1,035)	(3.5)	(771)	74.5	(1,384)	(2.3)
支 払 利 息	69		68		0		145	
試 験 研 究 費 償 却	-		287		287		295	
有 価 証 券 売 却 損	2		148		145		123	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		200		200		200	
そ の 他	192		330		138		618	
経 常 利 益	2,032	6.5	2,070	6.9	37	1.8	4,987	8.2
特 別 利 益	(22)	(0.1)	(1)	(0.0)	(20)	1,463.2	(6)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		-		16		-	
そ の 他	6		1		4		6	
特 別 損 失	(1,065)	(3.4)	(258)	(0.9)	(807)	312.4	(587)	(1.0)
固 定 資 産 除 却 損	11		28		16		269	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		63	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,052		-		1,052		19	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		211		210		234	
そ の 他	-		18		18		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	989	3.2	1,813	6.0	823	45.4	4,406	7.2
法人税、住民税及び事業税	424	1.4	863	2.9	438	50.8	2,183	3.6
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	251	0.4
少 数 株 主 利 益	10	0.0	7	0.0	2	35.5	10	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	554	1.8	941	3.1	387	41.1	2,465	4.0

(4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		41,326	41,463	137	41,463
連結剰余金減少高					
配 当 金		595	608	13	1,211
役 員 賞 与		45	38	7	38
(うち監査役賞与)		(3)	(5)	(2)	(5)
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		118	-	118	-
自己株式消却額		847	226	621	1,351
計		1,607	873	734	2,602
中間(当期)純利益		554	941	387	2,465
連結剰余金中間期末(期末)残高		40,273	41,532	1,258	41,326

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		989	1,813	823	4,406
2. 減価償却費		1,070	946	123	2,059
3. 試験研究費償却額		-	287	287	295
4. 退職給与引当金の増減額		-	2,698	2,698	2,698
5. 退職給付引当金の増加額		96	2,735	2,639	2,828
6. 貸倒引当金の増減額		52	283	231	295
7. 受取利息及び受取配当金		198	374	175	572
8. 支払利息		69	68	0	145
9. 為替差損		14	16	2	39
10. 持分法による投資損失		-	200	200	200
11. 投資有価証券売却益		16	-	16	-
12. 投資有価証券売却損		-	-	-	63
13. 投資有価証券評価損		1,052	-	1,052	-
14. 固定資産除却損		11	28	16	269
15. ゴルフ会員権評価損		1	211	210	234
16. 売上債権の増減額		1,515	2,205	3,720	3,267
17. たな卸資産の増減額		233	643	876	1,117
18. 仕入債務の増減額		746	1,583	2,330	1,753
19. その他		260	27	233	622
小 計		4,405	2,281	2,123	5,559
20. 利息及び配当金の受取額		251	376	125	620
21. 利息の支払額		88	82	5	187
22. 法人税等の支払額		1,419	1,424	5	2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,149	1,151	1,997	3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		-	4,501	4,501	8,005
2. 有価証券の売却による収入		700	12,285	11,585	18,171
3. 有形固定資産の取得による支出		877	383	493	985
4. 有形固定資産の売却による収入		2	8	6	17
5. 無形固定資産の取得による支出		507	371	136	706
6. 投資有価証券の取得による支出		485	3,423	2,937	3,066
7. 投資有価証券の売却による収入		1,331	492	839	3,110
8. 貸付けによる支出		137	6	130	5
9. 貸付金の回収による収入		3	156	152	306
10. 長期預金の預入による支出		-	-	-	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		31	4,256	4,224	7,561
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		121	119	2	280
2. 短期借入金の返済による支出		501	195	305	401
3. 長期借入れによる収入		62	105	42	76
4. 長期借入金の返済による支出		-	68	68	-
5. 自己株式の取得による支出		1,004	1,056	52	2,193
6. 親会社による配当金の支払額		595	608	12	1,211
7. 少数株主への配当金の支払額		3	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,920	1,706	214	3,450
現金及び現金同等物に係る換算差額		119	2	122	23
現金及び現金同等物の増加額		1,140	3,704	2,564	7,966
現金及び現金同等物の期首残高		22,988	15,022	7,966	15,022
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		98	-	98	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		24,227	18,727	5,500	22,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 22社
主要な連結子会社名 「(1) 企業集団の状況」に記載しております。
なお、シー・アイ・ジー(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。
また、アマノドイツ GmbH 及び アドヴァンスト ビジネス インテグレーション シンガポール PTE.LTD.の2社については、清算したことにより連結子会社から除外しました。

- (ロ) 非連結子会社の名称等 アノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、アノ・エレクトロニクス(株)、I・アイ・イー USA Inc. 以上4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、パオリアクリブス Corp.(米国)の買収時に生じた営業権については、米国の会計処理基準に従って40年で均等償却を行っております。

(八)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（44百万円）については、全額前連結会計年度において費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

追 加 情 報

（金融商品会計）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、流動資産の有価証券は144百万円、投資有価証券は1,568百万円減少し、流動資産の繰延税金資産は60百万円、固定資産の繰延税金資産は658百万円増加し、その他有価証券評価差額金を993百万円計上しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 23,969 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 22,697 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,246 百万円
中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 756 百万円 支払手形 799 流動負債「その他」 34 (設備関係支払手形)	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 927 百万円 支払手形 727 流動負債「その他」 4 (設備関係支払手形)	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 660 百万円 支払手形 805 流動負債「その他」 27 (設備関係支払手形)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,094 百万円 退職給付費用 256 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 695 給料手当 4,484	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 993 百万円 退職給付費用 169 役員退職慰労引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 586 給料手当 3,990	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,040 百万円 退職給付費用 396 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 634 給料手当 9,070
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,227 百万円 現金及び現金同等物 24,227	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,727 百万円 現金及び現金同等物 18,727	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,988 百万円 現金及び現金同等物 22,988

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,465</td> <td>293</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,112</td> <td>168</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,353</td> <td>124</td> <td>1,477</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,465	293	2,758	減価償却累計額相当額	1,112	168	1,280	中間期末残高相当額	1,353	124	1,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,010</td> <td>265</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>778</td> <td>110</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,232</td> <td>155</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同</td> <td>左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,010	265	2,276	減価償却累計額相当額	778	110	888	中間期末残高相当額	1,232	155	1,387		同	左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,229</td> <td>306</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,065</td> <td>163</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,163</td> <td>143</td> <td>1,306</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,229	306	2,535	減価償却累計額相当額	1,065	163	1,229	期末残高相当額	1,163	143	1,306
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	2,465	293	2,758																																																			
減価償却累計額相当額	1,112	168	1,280																																																			
中間期末残高相当額	1,353	124	1,477																																																			
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	2,010	265	2,276																																																			
減価償却累計額相当額	778	110	888																																																			
中間期末残高相当額	1,232	155	1,387																																																			
	同	左																																																				
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	2,229	306	2,535																																																			
減価償却累計額相当額	1,065	163	1,229																																																			
期末残高相当額	1,163	143	1,306																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>493</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1,477</p>	1年以内	493	百万円	1年超	984		<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>435</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>952</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1,387</p> <p>同 左</p>	1年以内	435	百万円	1年超	952		<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>461</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>845</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1,306</p>	1年以内	461	百万円	1年超	845																																			
1年以内	493	百万円																																																				
1年超	984																																																					
1年以内	435	百万円																																																				
1年超	952																																																					
1年以内	461	百万円																																																				
1年超	845																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>393</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	393	百万円	減価償却費相当額	393		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	222	百万円	減価償却費相当額	222		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	473	百万円	減価償却費相当額	473																																			
支払リース料	393	百万円																																																				
減価償却費相当額	393																																																					
支払リース料	222	百万円																																																				
減価償却費相当額	222																																																					
支払リース料	473	百万円																																																				
減価償却費相当額	473																																																					
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 253</p>	1年以内	41	百万円	1年超	212		<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 222</p>	1年以内	35	百万円	1年超	187		<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 217</p>	1年以内	36	百万円	1年超	181																																			
1年以内	41	百万円																																																				
1年超	212																																																					
1年以内	35	百万円																																																				
1年超	187																																																					
1年以内	36	百万円																																																				
1年超	181																																																					

(5) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,523	3,647	876
(2) 債券	7,655	7,486	168
(3) その他	3,064	2,396	667
計	15,243	13,530	1,712

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 139 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 27 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について981百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債権の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 338 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 118 百万円
非上場の外国債券 8,200
貸付信託受益証券 1,375
マネーマネジメントファンド 63
為替予約等を付して為替変動による
影響を受けない外国債券 609
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券 550

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 295 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 118 百万円
非上場の外国債券 7,000
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券 200

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間末日現在においてヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-	2,000	2,000	4	4	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	2,000	2,000	4	4	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引における契約金額等は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字でないため、当社における市場リスクを測る指標ではありません。

3. 当中間連結会計期間末日現在においてヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外	その他 クレジット取引	3,000	-	-	-	6,000	6,000	5	5	6,000	6,000	9	9
合計		3,000	-	-	-	6,000	6,000	5	5	6,000	6,000	9	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 当中間連結会計期間末日現在においてヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,691	11,700	31,392	-	31,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,691	11,700	31,392	-	31,392
営業費用	17,622	10,914	28,536	967	29,503
営業利益	2,069	786	2,856	(967)	1,889
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,629	11,273	42,902	54,031	96,934
減価償却費	619	257	877	192	1,070
資本的支出	725	169	895	153	1,048

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,209	10,560	29,770	-	29,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,209	10,560	29,770	-	29,770
営業費用	16,456	9,826	26,282	899	27,182
営業利益	2,753	734	3,487	(899)	2,588
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,198	7,651	40,849	57,423	98,273
減価償却費	498	244	742	204	946
資本的支出	673	155	829	19	848

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,953	22,146	61,099	-	61,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,953	22,146	61,099	-	61,099
営業費用	33,309	20,499	53,808	1,988	55,797
営業利益	5,644	1,646	7,291	(1,988)	5,302
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,769	11,387	43,157	56,501	99,658
減価償却費	1,121	530	1,652	407	2,059
資本的支出	1,297	384	1,681	155	1,837

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム システムタイムレコーダー インターネット給与計算サービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	インテリジェントタイムレコーダー 電子タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー 業務用日課放送システム
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 場内管制誘導システム 駐車場集中管理システム 機械式立体駐車場管理システム 入場券発売機 インターネット駐車場情報システム
環境関連システム事業	環境システム	電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水生成装置 セントラルオゾンシステム 生ゴミ減量装置
	クリーンシステム	業務用・産業用掃除機 自走式清掃機 自動床面洗浄機 カーペット洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	967 百万円
前中間連結会計期間	899 百万円
前連結会計年度	1,988 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	67,408 百万円
前中間連結会計期間	69,338 百万円
前連結会計年度	68,782 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,376	888	4,691	436	31,392	-	31,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	672	72	202	12	959	(959)	-
計	26,048	961	4,894	448	32,352	(959)	31,392
営業費用	23,398	784	4,847	453	29,483	(19)	29,503
営業利益	2,650	177	46	5	2,868	(979)	1,889
資産	32,974	1,379	7,303	1,244	42,902	54,031	96,934

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,387	767	4,124	490	29,770	-	29,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	703	35	308	36	1,083	(1,083)	-
計	25,090	803	4,433	527	30,854	(1,083)	29,770
営業費用	21,874	660	4,195	647	27,379	(197)	27,182
営業利益	3,215	142	237	119	3,475	(886)	2,588
資産	33,215	1,089	6,205	1,128	41,638	56,634	98,273

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,037	1,621	8,454	985	61,099	-	61,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,324	71	700	67	2,163	(2,163)	-
計	51,362	1,692	9,155	1,053	63,263	(2,163)	61,099
営業費用	44,528	1,463	8,773	1,227	55,993	(196)	55,797
営業利益	6,833	229	381	174	7,270	(1,967)	5,302
資産	34,037	1,190	6,842	1,086	43,157	56,501	99,658

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 967 百万円

前中間連結会計期間 899 百万円

前連結会計年度 1,988 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間 67,408 百万円

前中間連結会計期間 69,338 百万円

前連結会計年度 68,782 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	1,087	4,693	435	167	6,383
連結売上高					31,392
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5 %	14.9 %	1.4 %	0.5 %	20.3 %

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	1,141	4,163	490	156	5,953
連結売上高					29,770
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8 %	14.0 %	1.7 %	0.5 %	20.0 %

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	2,355	8,499	985	339	12,179
連結売上高					61,099
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.9 %	13.9 %	1.6 %	0.6 %	19.9 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア...シンガポール、マレーシア、韓国
- (2)北米.....アメリカ、カナダ
- (3)欧州.....ベルギー
- (4)その他...中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。